

事業団における普及啓発活動の現状と今後の方向性

－学校教育と当事業団との関わりを中心として－

松 縄 隆 之

1 はじめに

当事業団を取り巻く環境は、ここ1、2年の特殊法人改革や高速自動車道建設の見直し、発掘調査への民間企業の参入などによって激変しようとしている。また、学校5日制の完全実施、総合的な学習の時間を目玉とする新学習指導要領の導入などで、教育現場においても大きな変革の波が押し寄せようとしているのが実状である。

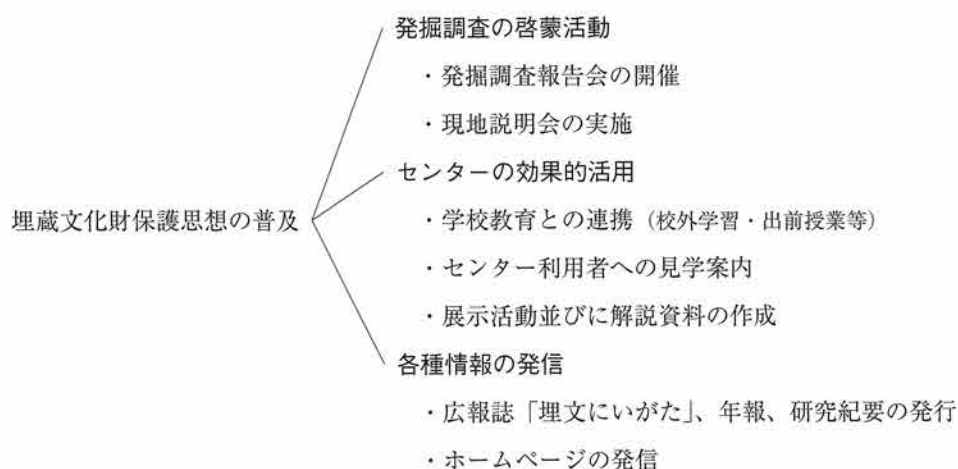
従来の埋蔵文化財機関における普及啓発活動は、発掘調査の陰に隠れ、どちらかという副次的な意味合いが強かったといえる。しかし、文化庁が打ち出した遺物の有効活用を積極的に図るという方針や根強い考古学ブームに支えられた一般の人々の関心の高まり、新学習指導要領の実施に伴う体験学習や課題追求型学習の重視などによって普及啓発の位置付けは着実に変わろうとしている。

こうした社会情勢の中で、当事業団が実施している普及啓発活動の現状と課題を見つめ、今後の方向性について考察しようと試みたのが本稿である。特に、将来の埋蔵文化財のよき理解者と成り得る児童・生徒を擁する学校教育との連携は、今後の普及啓発活動の柱となる可能性をもっているだけに、こうした点に焦点を絞って考察を行なった。

2 普及啓発活動の現状

A 普及啓発活動の概要

当事業団における普及啓発活動は、下記のような内容で多岐にわたっている。埋蔵文化財への理解と愛護の心を育むことを目指し、様々な方策を通してアプローチを行なっているのが現状である。しかし、全国の埋蔵文化財機関が共通に抱えているように、限られた予算、人員の中でいかに効率的で実の上がる普及事業を展開していくのか、遺物の有効活用を具体的にどう進めたらよいのか、増加の一途をたどる学校現場の要請（校外学習や出前授業など）に如何に答えていくのかといった難しい課題が山積しているのも事実である。



B 学校教育への対応

当事業団では、平成12年度に組織改編を行い、それに伴って調査課が『日本道路公団担当』、『国土交通省・鉄道建設公団・農地担当』、『整理担当』、『資料担当』の4組織に区分された。その中の資料担当には、資料班、普及班、保存処理班の3班が設置され、普及啓発活動については、主に普及班が担当することとなった。学校教育との連携に関しては、現在、次の二点を中心にして進めている。

校外学習の受け入れ

①基本方針

- 各種の考古資料や体験実習を用意し、教員と生徒が積極的に学習できる環境を提供する。
- 引率教員が主体的に学習を進められるよう、事業団職員は綿密な打合せの下、支援を行う。

②具体的な利用方法

a 展示室・速報コーナーの利用

- ・自由見学や各学校の課題に沿った学習等に利用可能。
- ・事業団職員による説明を希望する場合は、事前に申し込みが必要。

b 研修室の利用

- ・視聴覚機器の使用や体験実習の場として活用。
- ・引率教員の構想に沿った授業をすることも可能。

c 体験実習の利用

- ・火おこし体験…舞hiri式の火おこし用具20組とキリモミ式の用具50組を用意。
- ・石器体験…黒曜石並びに頁岩で作った石器模造片を50個程度用意。
- ・煮炊き体験…模造縄文土器10個程度と燃料用の薪を用意。
- ・文様つけ体験…テラコッタ粘土と施文具（縄文原体、竹管、貝殻等）を用意。
- ・土器作り体験…3時間程度の実習時間の確保と事前のひも作り練習が必要。

d その他

- ・実物の考古資料（火おこし用具、土器、石器等）
- ・学習ビデオ2巻（Ⅰ発掘調査のあらまし Ⅱ黒田古墳群の発掘）

出前授業の実施

①基本方針

- 長期的な指導計画の下、専門家による授業が有効な場合、職員を学校へ派遣する。
- 要請があった場合、日程や学習内容などを検討し、年間5校程度を上限に実施する。

②具体的な申込方法

- ・事業団担当者へ電話で出前授業の構想概要並びに希望日時を伝達する。

↓

- ・事業団で内容や期日等を検討の上、実施の可否を判断し学校側へ伝える。

↓

- ・事前打合せ（来館を原則とするが、電話・FAX・メール等も可）を重ね、当日に備える。

3 学校教育の利用状況

A 校外学習での利用

事業団では、県立埋蔵文化財センター（以下、センターとする）が完成する以前から校外学習の受け入れを行ってきたが、事業団事務所と発掘調査現場での受け入れが中心で、利用学校数も年間10校前後で推移していた。平成8年10月にセンターが開館したわけであるが、センターが通年稼動を始めた平成9年度から14年度（14年度については12月末現在の統計）までの推移を示したものが下の第1図である。平成9年度こそ16校に留まっているものの、平成10年度以降はかなりのペースで増加している様子が分かる。

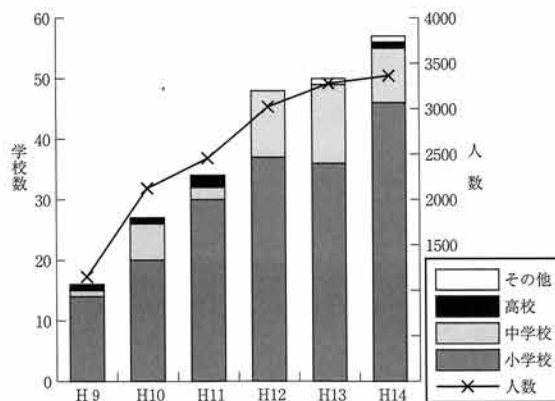
これはセンターの存在が徐々に県内や学校現場で認知されてきたことは勿論であるが、事業団広報誌の「埋文にいがた」や利用案内の学校への配布、教員を対象とした利用ガイダンスの実施等、事業団が行った周知活動によって利用数が伸びてきた面も大きいといえる。

特に、平成12年度は利用学校数が急増しているが、これは組織改編に伴って校外学習の受け入れ等を専門に担当する普及班が設置されたこと、様々な体験実習を本格的に取り入れたこと、学校現場で体験学習を重視する傾向が強まったこと等が大きな要因として考えられる。

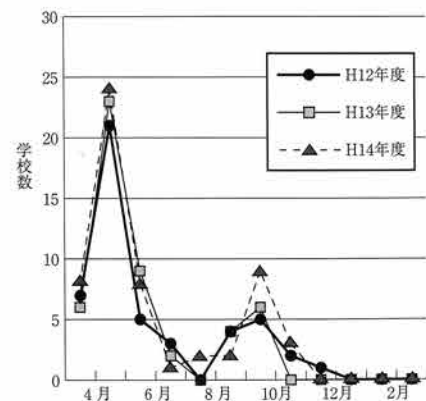
校外学習の特徴としては、小学校での利用が中心であること（第1図）、時期的には毎年4月から6月にかけて利用が集中し、中でも5月が突出して多いこと（第2図）等がグラフから読み取れる。これらは小学校6年での社会科が歴史学習から始まるというカリキュラム上の要因が大きく影響していると考えられる。実際に当センターの校外学習をみても、小学校6年生の利用が例年7～8割を占めており、歴史学習の動機付けや導入として当センターを利用している様子が窺われる。

また、ここ1～2年の傾向として、今年度から完全実施された新学習指導要領と学校週5日制の影響が色濃く反映されてきていることが挙げられる。具体的には、今までの校外学習が学年・学校単位で動く一斉学習形式がほとんどであったのに対し、昨年あたりから少人数グループによる課題追求型の校外学習が着実に増えてきていること、夏休み期間を利用して体験・創作型の校外学習を組む学校が出てきたこと、学校からの週末利用の問い合わせが増えてきたこと等が注目される点である。

いずれにしても、従来型の校外学習、総合的な学習の時間の導入による新しい形の校外学習を含め、学校現場からセンターへの要望・期待は今後益々強まることが予想される。



第1図 校外学習実施校数の推移



第2図 月別実施校数（過去3年間）

B 出前授業での利用

当センターで出前授業を導入したのが平成12年度からであるが、その実施内容をまとめたものが下記の第1表である。今年で3年目という比較的新しい事業であるため、学校現場での認知度は今一つといったところである。先に述べたように、出前授業の本来の趣旨は長期的な指導計画の下、児童・生徒にとって専門職員の派遣が有効であると考えられる場合に実施するわけであるが、現状では授業を担当する教職員に対する啓蒙という意味合いで、実施対象を広げているのが現状である。

今までの例をみると、授業として実施した場合は遠隔地でセンター利用が難しいという学校の利用が目立っている。また、今年度実施した新潟市立新通小学校のように、保護者も交えて200名を超える規模でセンターに来ることが難しいという理由で、出前授業を利用した学校も見られる。教員を対象とした出前授業では、市や組合の教育研究会が主催した研修会に講師として参加するといった形式が主流である。

内容的にはほとんどの場合、体験実習を取り入れており、学校現場では実施が難しい本物の考古遺物を間近で見たいといった要望も多く寄せられている。新潟市立新通小学校の場合は、当センターと新潟市埋蔵文化財センターが連携し、内容を分担して実施するという形で実施された。こうした市町村の組織や専門職員との連携・協力も今後の出前授業では重要なポイントになるものと考えられる。

第1表 出前授業実施内容一覧

年度	月日(曜日)	実施会場	対象	学習内容
12年度	9月20日(水)	三川村立三川小学校	6学年児童	土器作り、火おこし、土器での煮炊
	12月6日(水)	新発田市立東豊小学校	社会科教員	土器作りの講話と実習
13年度	6月27日(水)	鹿瀬町立日出谷小学校	6学年児童	火おこし、石器体験、土器での煮炊、遺物観察
	9月27日(木)	吉田町立吉田中学校	社会科教員	センター活用に関する講話、火おこし
	12月13日(木)	県立柏崎養護学校	中等部生徒	火おこし、石器体験、文様付け、遺物観察
14年度	9月13日(金)	新潟市立新通小学校	6年児童・保護者	火おこし、石器体験、土器での煮炊、遺物の説明・観察
	9月26日(木) 10月1日(火)	県立出雲崎高等学校	生徒・教員	土器作りの講話と実習

C 校外学習の実践例

従来の校外学習は、事業団職員の解説が伴った館内見学、もしくはこうした館内見学到体験実習を組み合わせた形式がほとんどを占めており、現在でもこれらが主流となっている。しかし、新学習指導要領の実施に伴い、新しい校外学習の試みも見られるようになってきた。ここでは、平成14年度に実施された2校の実践を今後の方向性を示す事例として紹介したい。

①三川村立下条小学校(佐藤修司教諭)

下条小学校は、例年、6年生がセンターで校外学習を実施しているが、遠距離にある関係で時間の制約が付きまとうのが大きな課題であった。そのため、今年度は児童がじっくりと腰を落ち着けて学習に取り組めるよう夏期休業中の2日間を設定し、校外学習を実施した。下条小学校では、総合的な学習の中の「原始人の体験をしよう。」というテーマの一環として、センターでの校外学習を組み込んでいるが、単発的な体験学習に終わることなく、年間を見通した上で学習を積み重ねている。

具体的には、1学期の地元遺跡探検(堂田遺跡・上ノ平



様々な食材調理に挑戦

遺跡)に始まり、各自の興味・関心を高め、テーマをはっきりさせた上でセンターでの校外学習を実施している。その後、こうした経験を4・5年生に伝える場を設け、積み重ねた学習を2学期の保護者会の際に展示会という形で集大成としている。

こうした一連の学習活動の結果、6年生自身の地元の歴史や遺跡に対する理解や関心が深まったことは勿論であるが、6年生が下級生を遺跡に案内したり、保護者の中からも子どもと一緒に学び、体験したいといった声も上がるなど、全校、保護者を巻き込んだ形で学習が発展してきている点が注目される。特に、今回の学習計画の根底にある『子どものやりたいことを最優先した活動を組織する。』『子どもの思いを時間で保証し、併せて活動内容で具体化する。』という基本的な方針は、今後の総合的な学習や校外学習を進める上で、大切な示唆を与えてくれているのではないだろうか。

②白根市立白根小学校(野水 仁教諭)

白根小学校も例年、6年生が当センターを利用して校外学習を実施しているが、今年度は第2表のような年間活動プランを作成し、それに沿って新たな試みを行った。社会科における「大昔の人々の暮らし」単位では、配当時間が非常に少なく、十分な学習活動を組むことが難しいのが実状である。しかし、児童の興味・関心を示す疑似体験が可能で、現在の生活に至る原点を知り、今後の自分達の生活と社会とのつながりを考えるという大きな視野で学習を進めることができる可能性をもっているテーマだけに、白根小学校では総合的な学習として位置づけ、十分な時間を設定したわけである。

具体的には、「大昔、いま、そして未来へ」というテーマで90時間を配している。その中の、「体験!!大昔の生活(共通体験)」と「調べよう!!大昔の生活(課題解決)」でセンターを利用しているが、例年は6学年全員の共通体験としての校外学習で終わっていたものが、今回はそれを発展させ、個人やグループでテーマを設定し、課題解決にあたるという課題追求的な部分に踏み込んでいる。子ども達自身が様々な方策で調べ、実際に道具を作ってみるという学習活動のため、十分な時間が確保できる夏期休業中を利用した活動であった。夏休みにセンターを訪れたグループは「弓矢作り」と「火おこし用具作り」の2グループであったが、見学、講義、製作といった過程を意欲的に取り組んでいた姿が印象的であっ

第2表 年間活動計画表(白根小学校6学年)

時期	主 な 活 動 (時数)
4月	～佐渡にズームイン～ (15)
5月	○体験活動や調べ学習を通して、佐渡の自然や文化に親しみ、歴史について理解を深める。
6月	大昔、いま、そして未来へ (90)
7月	◆体験!!大昔の生活(共通体験) ◎「電気もガスも機械もない時代にどのような生活をしていただろう」「これを使ってどのような生活をしていただろう」の考えのもと、様々な疑似体験をする。 ・埋蔵文化財センターでの体験学習 ・土器作りや縄文クッキーづくり、火起こしなど
8月	◆調べよう!!大昔の生活(課題解決) ◎大昔の人々の生活で使われたものや、生活の仕方について自分の調べたいことを決めて追求する。 ・インターネットや図書館からの文献による情報収集 ・専門家による話やアドバイス、さらなる体験活動
9月	火おこし具の作成 生活具の作成 食事の再現 など
10月	◆考えよう!!今、そして未来の生活(課題解決) ◎今の生活、これからの生活で自分たちは何をしていかなければいけないか、今までの総合的な学習をもとに考え直してみる。
11月	明かり・熱 エネルギーとしての火
12月	道具のあり方 食生活のあり方 (5年時総合との関連)
1月	◆伝えよう!!いろんな生活(伝えあい) ◎これまで体験したり、調べたりしたことを振り返り、大昔の人々の生活、今の生活、そしてこれからの生活についての考えや、自分の思いを発表する。 ・調べてみてわかったこと 火起こしについて 石器について 土器について
2月	
3月	・調べたり、やってみたりしてどんなことに気づき、どんなことを思ったか ・自分の課題についてわかったことのまとめ



石鑑作りの様子

た。

白根小学校では、子ども達がやりたいことや追求したいことを見つけ、夢中になって活動できる姿を実現するために、次の4点を活動展開上のポイントとして設定しているが、単発的、イベント的、マンネリ化といった現在の校外学習が抱える課題を打開する上でも重要な視点といえるのではないだろうか。

- 楽しんだり、実感することができる体験活動の充実を図る。
- 追求の仕方を知り、インターネットや専門家からの話による課題解決の場を設定する。
- 活動の後に、自分の思いを振り返る場を設定する。
- 情報交換の場を設定し、学びの共有化を図る。

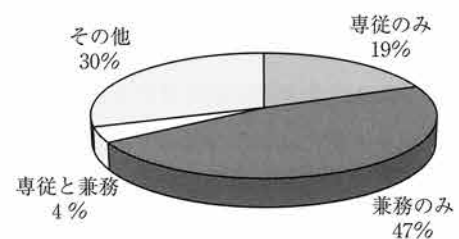
4 アンケートからみる全国の動向

当事業団では、平成13年度に資料担当業務検討委員会を立ち上げ、1年間に渡って今後の資料業務(資料保管、保存処理、普及啓発)の在り方について検討・協議を重ねた。その中で、全国の埋蔵文化財機関の実状を把握する目的でアンケート調査を実施し、64機関から回答を得ることができた。ここでは普及啓発活動に絞って、全国の動向や課題についてみていきたい。

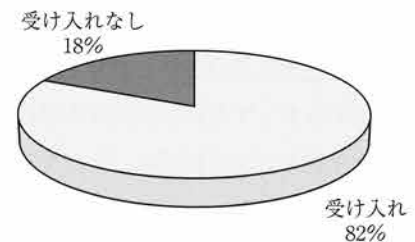
アンケート結果をみると、まず、普及啓発業務に関わる職員体制であるが、兼務職員のみが約半数を占め、専従職員を置いている機関は専従職員のみ並びに専従職員と兼務職員の組み合わせを合計しても2割強である。このことから、普及啓発業務が全国的にみても主要業務となり得ていない現状がうかがえる。普及啓発業務の必要性は認識しながらも、職員配置が進まない最大の原因は、予算的な裏付けのなさと考えられるが、採算性や即効性が見えにくく、そうした視点からだけの判断が難しい分野だけに、当事業団をはじめ、全国の機関が共通に抱える課題といえよう。

次に校外学習に目を向けると、校外学習の受け入れは8割を超える機関で実施されており、その内容をみても体験実習の取り入れが進んでいる様子が窺える。しかし、体験実習の中身を見ると、発掘作業や整理作業といった調査体験が8割近くを占めており、土器作りや火おこしなどの生活体験を取り入れている機関は少数である。これは、実習道具の製作やメンテナンス、実習場所の確保、受け入れ人数の制限などといった各種の問題があるためだと考えられる。また、中学校

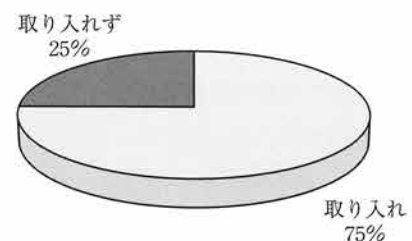
や高校では進路学習の一環として、職場体験や職業実習を実施している所もあることが、調査体験の割合が高い要因として挙げられる。こうした校外学習に関する調査結果から、全国の機関が校外学習に対応しようとする動きが読み取れる。確かに、新学習指導要領の浸透や遺物活用の波にも乗り、今後校外学習を取り入



第3図 普及啓発業務の職員体制



第4図 校外学習の受け入れ状況



第5図 体験学習の取り入れ状況

れる学校は増加傾向をたどることは間違いないであろう。しかし、同時に発掘調査や他の業務を兼ねながら、校外学習の受け入れに対し、人的、予算的な面で各機関が苦勞してやりくりしている様子も窺える。アンケートの回答でも、校外学習の課題として次のような点が寄せられている。こうした課題は、当事業団にもそのまま当てはまる課題といえる。

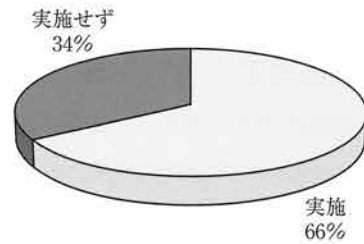
- 総合的な学習の導入に伴って校外学習依頼が急増し、現状の体制では対応が困難。
- 施設・設備や実習道具に限りがあり、学校側の要望に十分応えられない。
- 実施メニューの充実を図り、より効果的で楽しい体験学習の開発が課題。

次に、出前授業に関してであるが、当事業団ではスタートして3年目の事業であるが、全国的に見ても回答のあった64機関の内、約3分の2が既に実施しており、実施する機関は年々増加傾向にあるものと考えられる。遠隔地にある学校や養護学校など、様々な事情で校外学習ができない学校を考慮すると、出前授業に対する潜在的な需要はかなり大きいものがあるといえる。内容的には展示・講義が中心の機関と生活体験が中心の機関の割合が、ほぼ半々であるが、学校というホームグラウンドで実施するだけに、現場教員との連携や役割分担によってより普段の授業と密接に結びついた継続性のある学習内容が可能になるともいえる。学校へ出向くだけに、事前準備や運搬、後始末といった負担は大きくなるものの、受動的傾向が出やすい校外学習に比べ、入念な事前協議に基づいた新しい形の授業が生み出される可能性も大きいのではないだろうか。

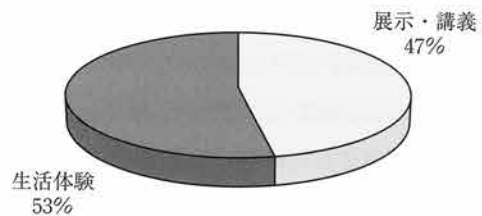
最後に、校外学習と出前授業以外の学校との連携状況であるが、現状では十分体制が整っていないことはアンケート結果からも明らかである。回答のあった機関で実施している主な連携内容は次のとおりである。

- 「地域教材開発研究・研修」という事業で、教員と職員による教材開発に取り組む。
- 資料を提供した学校から報告書とアンケートを提出してもらい、教材の改善を図る。
- 土器焼成のビデオや土器作りの文献を提供。
- 県内の代表的な遺跡についての資料提供。
- 火おこし道具の貸し出しや作り方の助言。
- 出土遺物の貸し出し。

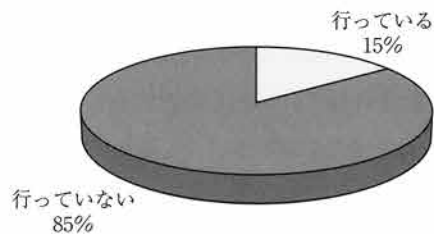
共同での教材開発という踏み込んだ連携の機関もあれば、実習用具の貸し出しに留まっている機関もあり、連携をどう捉えるかによってその内容はかなり幅広い。しかし、校外学習や出前授業をより充実したものにするためにも、また、この二つに留まらない新たな連携内容を構築するためにも、学校側との意見交換や協力体制を組むことは、重要な意味をもつものと考えられる。そして、この部分を強化することによって、



第6図 出前授業の実施状況



第7図 出前授業の内容



第8図 学校との連携状況

各機関の独自性や特色、地域性を打ち出すことができるのではないだろうか。

5 今後の方向性

当事業団が学校との連携を本格的に開始してから、ほぼ3年が経過しようとしているが、今までの積み重ねの上に今後の方向を探ってみたい。センターのある新津市金津丘陵は交通の便は若干悪いものの、自然環境が豊かで様々な公共施設や遺跡群に恵まれており、学習環境は抜群といえる。センター機能の強化は勿論であるが、こうした周辺環境との有機的な結びつきも重要なポイントといえる。ここでは、主に三つの観点から、近い将来、実現可能な項目に絞って考えていくこととする。

A 学校現場との連携強化

①教員対象の埋文講座の開設

内容的には、道具の製作や使用方法といった実験考古学的なものや授業に直結する教材開発などが考えられる。任意参加形式の場合は、夏期休業中に集中講座として開設し、県立教育センターとタイアップする場合は年間研修計画の中に位置付けることも可能であろう。いずれの場合も定員と講座内容をしっかりと定め、全県学校に配布される県立教育センターの研修案内や事業団のホームページを最大限活用し、目的意識をもった意欲的な教員が応募できる環境整備が望まれる。単年で終了ではなく、息の長い継続性のある研修とし、受講した教員にはそれぞれの学校、地域で核となってもらえれば、埋蔵文化財活用の面でより大きな効果が期待できるであろう。

②周辺学校の社会科担当者との連携

センターを利用する学校の大部分が、新津市を中心とした比較的近隣の小・中学校で占められている状況を考えると、地元にて特化した連携も重要になってくると思われる。気軽に行き来できるという地の利を生かし、教員と事業団職員が検討を重ねた上で、年間指導計画の中にセンターや事業団の関わりや役割を位置付け、年間のスパンの中で連携を深めていくのも一つの方策である。具体的には、地元市町村毎にある教育研究会の中の社会科部会との共同研究・研修といった形や協力校やモデル校を募って連携を深めるといった形での実践が考えられる。

③学校への遺物貸出の促進

現在、センター所蔵の考古遺物を授業で活用する例は非常に少なく、利用する教員も事業団勤務経験者で占められているのが実状である。確かに文化財である以上、慎重かつ安全に配慮した取り扱いが求められるのは当然である。一方で、埋蔵文化財の活用という視点で考えた場合、貸出手続きを簡略化した学校教育専用マニュアルも検討課題であろう。同時に、授業で利用しやすい遺物貸出セットの用意や遺物を活用した授業に対するサポート体制の構築なども必要と考えられる。

B センター機能の強化と周辺環境の活用

①センター専任職員の配置

今後、学校側の要請やセンター利用学校数は増大の一途をたどることが予想されるだけに、普及啓発の核となり、独自性や内容の充実を打ち出す専任職員の配置は不可欠といえる。特に、センター専任職員は普及啓発活動充実の鍵を握る事業団との連携・協力を進める窓口にあたるだけに、その役割は重要である。

②施設・設備の充実

センターが開設して7年目であるが、開設当初と比べ、学校教育の利用を中心とした普及啓発分野は大きく需要が伸びた分野といえる。入館者総数の半分以上を児童・生徒が占めている現状や学校教育の利用増加が今

後も予想されることを考え合わせると、既存の施設・設備では手狭になってきているのが実状である。埋蔵文化財活用の拠点として、学校教育、生涯学習、双方の要請に応えられるハード面での整備が望まれる。

③八幡山周辺の整備

センター脇の八幡山は、縄文時代から古墳時代にかけての遺跡が集中する県内有数のポイントである。センターと八幡山を組み合わせる校外学習も時折みられるが、遺跡周辺の整備は十分とはいえない状況である。校外学習の幅を広げるためにも、散在する多数の遺跡や古墳を有機的に結び付けた学習コースの設定や復元住居周辺での宿泊、調理といった生活体験広場の設営なども考えられる。こうした整備によって、利用する側の選択肢も広がり、センターとの相乗効果も期待できるのではないだろうか。

④周辺公共施設との連携

当事業団では、平成13年度から金津丘陵にある県立植物園、新津市美術館、石油の世界館と連携し、学校教育での利用促進を図っている。具体的には、4施設による学校教育利用意見交換会の開催や県内小・中学校への共通パンフレット配布などを行っている。先に述べた周辺学校との連携の中で、各施設の組み合わせモデルパターンを現場教員も交えて具体的に検討し、現在の連携を更に進める必要がある。

C インターネット環境の整備と活用

①ホームページからの情報発信

ここ数年のインターネットの普及は目覚しく、現在では県内のほぼ全ての学校がインターネットで結ばれている。学校現場においては、総合的な学習や課題解決学習を中心にインターネットは検索手段として不可欠の存在となっている。特に最近のブロードバンド化の進展によって、画像や動画の伝達も比較的容易になってきている。こうした流れに対応するため、当事業団でもISDNからADSLへの切り替えやホームページの容量アップ、リニューアルなどを平成14年度に実施した。特にリニューアルに際しては、学校教育向けに「まいぶんちゃんの歴史教室」、「発見！にいがたのむかし」という項目を新設し、授業や教材研究などに活用できる配慮を行った。インターネットは大きな可能性を秘めているだけに、ホームページの発信をととし、教室と身近に結び付く工夫が今後必要であると考えられる。

②E・メールの活用

ホームページと並んで、メールの活用範囲並びに工夫の余地も非常に広いといえる。現在は人的体制の問題もあり、積極的には外部へ発信していないものの、学校教育を中心とした外部からの質問受付や各種要望への対応としてメールは最適である。インターネットの特質の一つである双方向性をフルに発揮するためにも、メールを介した相談コーナーの新設は急務といえる。また、既に実施している広報誌の希望校へのメール配信を一步進め、授業で活用できる解説シートや副読本等の配信も今後考えられる。

③メール配信校との連携

当事業団では、現在、県内の全学校へ広報誌を配布しているが、希望校には、メールでの配信も実施している。希望校は現在10校程ではあるが、各校の担当者は総じて考古資料への関心が高く、活用に対しても意欲的である。そこで、インターネットを活用し、希望する配信校と共通のテーマで教材開発や意見交換をすることも十分可能であると考えられる。また、各学校から授業実践例などを寄せてもらい、ホームページに掲載することも考えられよう。このようなネットを介して連携の輪を広げることも重要な視点といえる。

6 おわりに

当事業団での本格的な普及啓発活動は、まだ緒に就いたばかりであり、一般の人々への認知度も決して高いとはいえないのが実状である。しかし、「4 アンケートからみる全国の動向」からも分かるように、当事業団の普及啓発活動は、事業内容、実施校の実績数、体制などをみても全国の機関に引けを取らない活動を積み重ねてきているといえる。しかも、周辺環境や施設など諸条件に恵まれ、学校との連携も育ちやすい環境にあるのも事実である。その際、現場教員が強く求めている『本物』・『体験』・『専門家』の3点は、学校との連携だけに留まらず、普及啓発全体を進める上で欠かすことのできないキーワードとして認識する必要があるであろう。

一例ではあるが、火おこしの指導をする場合、我々指導する側は如何に子どもに火をつけやすくしてやるか、如何に成就感を味あわせるかという点に目が行きがちである。しかし、子どもは舞hiri式以上に困難なキリモミ式に熱中し、汗だくになって自分なりの工夫や努力を重ねる場面が数多く見受けられるのである。「子どもは本物を見抜く目を持っている。」の言葉どおり、子どもは我々が考える以上にたくましく、本物に対しては、強い興味・関心を示すものである。それだけに、先人の知恵に学び、体験をとおして彼らの視野を広げ、可能性を引き出す一翼を担うことは、大きな意義をもつものと考えられる。同時に、芽が出始めた普及啓発事業をどの方向に、どう育てていくのかが、今後求められる大きな課題といえよう。

最後に、本稿への掲載を快くご承諾いただいた三川村立下条小学校の佐藤修司教諭、白根市立白根小学校の野水仁教諭に感謝の意を表し、本稿を閉じることとする。